

中国地方 小売業者の倒産動向調査（2024 年上半期）

小売業の倒産、上半期は 64 件

～業種細分類別、「飲食店」が高水準で推移～

全体の倒産が増えるなか、下半期も高止まりに懸念

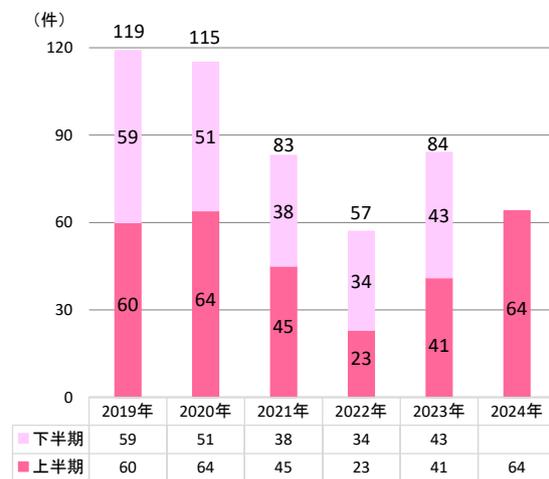
はじめに

2024 年上半期（1 月～6 月）における中国地方の倒産件数は 238 件だった。前年同期を 66 件も上回り、過去 10 年で最も多かった。近年の円安基調のなか、輸出関連を中心に業績を拡大させる企業がある一方で、コロナ禍を経ても、資金繰りの改善見通しが立たず、物価高も大きく影響し、全体の倒産件数は増加に転じている。

小売業界では、仕入れ価格や燃料費の高騰、膨らむ人件費が収益を圧迫しているうえ、消費者の節約志向により業況の低迷が続いている業種もあり、明暗が分かれている。

帝国データバンク広島支店では 2024 年上半期における「小売業者」の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別について集計・分析した。なお、負債 1000 万円以上の法的整理が対象（法人・個人含む）。

■小売業者の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年上半期（1 月～6 月）における中国地方の倒産 238 件のうち、業種別では『小売業』（64 件・構成比 26.9%）が最も多く
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 57.8%
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が 5 割を上回る
- 業歴別、『30 年以上』が 34.4%を占める
- 従業員数別（役員、パート・アルバイト除く）、『10 人未満』が 9 割近くに
- 中国 5 県別、『広島県』が半数を超える
- 業種細分類別、『飲食店』が 37.5%で最多

1. 2024 年上半期の倒産、業種別では『小売業』が 64 件で最多

2024 年上半期（1 月～6 月）における中国地方の倒産は 238 件あった。前年同期を 66 件も上回り、2 年連続で 200 件を超えて過去 10 年で最も多かった。

業種別にみると、『小売業』が 64 件（構成比 26.9%）で最多となった。次いで、『建設業』が 49 件（20.6%）、『サービス業』が 40 件（16.8%）で続いた。『小売業』がトップとなるのは、2022 年下半期以来。

業種	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
建設業	42	40	37	28	30	25	28	27	33	43	49
構成比(%)	22.5	21.1	20.6	16.9	22.2	21.4	23.0	20.8	19.2	21.4	20.6
製造業	19	21	20	20	10	19	16	13	13	24	31
構成比(%)	10.2	11.1	11.1	12.0	7.4	16.2	13.1	10.0	7.6	11.9	13.0
卸売業	20	21	14	15	14	5	16	13	18	24	22
構成比(%)	10.7	11.1	7.8	9.0	10.4	4.3	13.1	10.0	10.5	11.9	9.2
小売業	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64
構成比(%)	32.1	31.1	35.6	30.7	33.3	32.5	18.9	26.2	23.8	21.4	26.9
運輸・通信業	4	6	5	9	2	3	9	7	13	14	24
構成比(%)	2.1	3.2	2.8	5.4	1.5	2.6	7.4	5.4	7.6	7.0	10.1
サービス業	34	30	31	35	27	24	25	30	46	46	40
構成比(%)	18.2	15.8	17.2	21.1	20.0	20.5	20.5	23.1	26.7	22.9	16.8
不動産業	5	4	7	4	6	0	3	3	5	3	1
構成比(%)	2.7	2.1	3.9	2.4	4.4	0.0	2.5	2.3	2.9	1.5	0.4
その他	3	9	2	4	1	3	2	3	3	4	7
構成比(%)	1.6	4.7	1.1	2.4	0.7	2.6	1.6	2.3	1.7	2.0	2.9
合計	187	190	180	166	135	117	122	130	172	201	238

2. 負債規模別：『1000 万円～5000 万円未満』が 57.8%

2024 年上半期の小売業者の倒産 64 件について負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 37 件（構成比 57.8%）で最も多かった。次いで、『1 億円～5 億円未満』が 12 件（18.8%）、『5000 万円～1 億円未満』が 10 件（15.6%）で続いた。

なお、『5 億円～10 億円未満』『10 億円～50 億円未満』は 2023 年下半期に続いて発生した。

負債規模	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
1000万円～5000万円未満	41	40	39	26	31	25	9	23	29	27	37
構成比(%)	68.3	67.8	60.9	51.0	68.9	65.8	39.1	67.6	70.7	62.8	57.8
5000万円～1億円未満	7	6	11	11	9	5	7	6	3	6	10
構成比(%)	11.7	10.2	17.2	21.6	20.0	13.2	30.4	17.6	7.3	14.0	15.6
1億円～5億円未満	8	11	8	12	5	7	6	4	9	8	12
構成比(%)	13.3	18.6	12.5	23.5	11.1	18.4	26.1	11.8	22.0	18.6	18.8
5億円～10億円未満	2	2	2	2	0	0	0	1	0	1	3
構成比(%)	3.3	3.4	3.1	3.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.3	4.7
10億円～50億円未満	1	0	4	0	0	1	0	0	0	1	2
構成比(%)	1.7	0.0	6.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.3	3.1
50億円以上	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
構成比(%)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

3. 資本金別：『100万円～1000万円未満』が5割を上回る

資本金別にみると、『100万円～1000万円未満』が35件（構成比54.7%）で最も多かった。次いで、『個人経営』が12件（18.8%）、『1000万円～5000万円未満』が11件（17.2%）、『100万円未満』が6件（9.4%）が続いた。

『100万円～1000万円未満』の推移をみると、件数は2019年上半期以降で最も多かった。構成比が5割を上回るのは2023年上半期以来。

資本金	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
個人経営	29	22	22	14	9	12	3	10	10	11	12
構成比(%)	48.3	37.3	34.4	27.5	20.0	31.6	13.0	29.4	24.4	25.6	18.8
100万円未満	2	2	0	5	0	2	3	1	6	5	6
構成比(%)	3.3	3.4	0.0	9.8	0.0	5.3	13.0	2.9	14.6	11.6	9.4
100万円～1000万円未満	19	26	32	20	24	23	13	18	21	17	35
構成比(%)	31.7	44.1	50.0	39.2	53.3	60.5	56.5	52.9	51.2	39.5	54.7
1000万円～5000万円未満	8	7	10	10	11	1	3	4	4	8	11
構成比(%)	13.3	11.9	15.6	19.6	24.4	2.6	13.0	11.8	9.8	18.6	17.2
5000万円～1億円未満	1	2	0	2	1	0	1	1	0	2	0
構成比(%)	1.7	3.4	0.0	3.9	2.2	0.0	4.3	2.9	0.0	4.7	0.0
1億円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

4. 業歴別：『30年以上』が34.4%を占める

業歴別にみると、『30年以上』が22件（構成比34.4%）で最も多かった。次いで、『10年～15年未満』が13件（20.3%）、『5年～10年未満』が12件（18.8%）、『20年～30年未満』が7件（10.9%）が続いた。

『30年以上』の推移をみると、20件台となるのは2021年上半期以来。

業歴	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
3年未満	2	1	4	3	3	4	2	1	0	0	2
構成比(%)	3.3	1.7	6.3	5.9	6.7	10.5	8.7	2.9	0.0	0.0	3.1
3年～5年未満	0	6	5	5	1	3	2	6	3	4	4
構成比(%)	0.0	10.2	7.8	9.8	2.2	7.9	8.7	17.6	7.3	9.3	6.3
5年～10年未満	12	11	9	3	4	9	6	4	7	9	12
構成比(%)	20.0	18.6	14.1	5.9	8.9	23.7	26.1	11.8	17.1	20.9	18.8
10年～15年未満	8	8	5	14	2	6	1	5	8	4	13
構成比(%)	13.3	13.6	7.8	27.5	4.4	15.8	4.3	14.7	19.5	9.3	20.3
15年～20年未満	9	8	4	3	7	4	3	3	7	5	4
構成比(%)	15.0	13.6	6.3	5.9	15.6	10.5	13.0	8.8	17.1	11.6	6.3
20年～30年未満	9	10	14	3	8	4	2	5	6	13	7
構成比(%)	15.0	16.9	21.9	5.9	17.8	10.5	8.7	14.7	14.6	30.2	10.9
30年以上	20	15	23	20	20	8	7	10	10	8	22
構成比(%)	33.3	25.4	35.9	39.2	44.4	21.1	30.4	29.4	24.4	18.6	34.4
合計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

5. 従業員数別：『10人未満』が9割近くに

従業員数別(役員、パート・アルバイトを除く)にみると、『10人未満』が57件(構成比89.1%)で最も多く、9割近くを占めた。次いで、『10人～50人未満』が6件(9.4%)、『50人～100人未満』が1件(1.6%)で続いた。

『10人未満』の推移をみると、50件を上回るのは2020年上半期以来となった。なお、2019年上半期以降では、いずれの年も『10人未満』が最も多く、構成比は9割前後を占めた。

従業員数	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
10人未満	54	58	57	44	42	37	22	30	38	40	57
構成比(%)	90.0	98.3	89.1	86.3	93.3	97.4	95.7	88.2	92.7	93.0	89.1
10人～50人未満	5	1	5	6	3	1	1	4	3	2	6
構成比(%)	8.3	1.7	7.8	11.8	6.7	2.6	4.3	11.8	7.3	4.7	9.4
50人～100人未満	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
構成比(%)	1.7	0.0	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.6
100人～300人未満	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

6. 中国5県別：『広島県』が半数を超える

中国5県別にみると、『広島県』が33件(構成比51.6%)で最も多く、半数を超えた。次いで、『山口県』が14件(21.9%)、『島根県』が9件(14.1%)、『岡山県』が7件(10.9%)、『鳥取県』が1件(1.6%)で続いた。

2019年上半期以降の状況をみると、『広島県』『島根県』はともに4半期連続で増加した。『山口県』は2020年上半期以来の10件台となった。『岡山県』は2半期ぶりに増加した。『鳥取県』は2半期ぶりに減少した。

中国5県	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
鳥取県	4	1	3	3	3	1	1	4	2	2	1
構成比(%)	6.7	1.7	4.7	5.9	6.7	2.6	4.3	11.8	4.9	4.7	1.6
島根県	8	3	7	6	8	5	2	5	7	8	9
構成比(%)	13.3	5.1	10.9	11.8	17.8	13.2	8.7	14.7	17.1	18.6	14.1
岡山県	5	15	18	8	1	9	12	6	10	5	7
構成比(%)	8.3	25.4	28.1	15.7	2.2	23.7	52.2	17.6	24.4	11.6	10.9
広島県	33	32	26	28	24	14	7	17	20	21	33
構成比(%)	55.0	54.2	40.6	54.9	53.3	36.8	30.4	50.0	48.8	48.8	51.6
山口県	10	8	10	6	9	9	1	2	2	7	14
構成比(%)	16.7	13.6	15.6	11.8	20.0	23.7	4.3	5.9	4.9	16.3	21.9
合 計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

7. 業種細分類別：『飲食店』が37.5%で最多

業種細分類別にみると、『飲食店』が24件（構成比37.5%）で最も多かった。次いで、『飲食料
品小売業』が11件（17.2%）、『その他の小売業』が10件（15.6%）、『家具・什器小売業』が
6件（9.4%）、『各種商品小売業』が5件（7.8%）、『衣料品、繊維製品小売業』『自動車など小
売業』が各4件（6.3%）で続いた。

2019年上半期以降の状況をみると、いずれの期間も『飲食店』が最も多く、厳しい経営環境が続
いている。

業種細分類	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期
各種商品小売業	3	5	2	2	1	1	2	0	2	4	5
構成比(%)	5.0	8.5	3.1	3.9	2.2	2.6	8.7	0.0	4.9	9.3	7.8
衣料品、繊維製品小売業	1	3	7	5	1	6	1	2	3	4	4
構成比(%)	1.7	5.1	10.9	9.8	2.2	15.8	4.3	5.9	7.3	9.3	6.3
飲食料品小売業	10	14	7	6	9	5	1	7	8	8	11
構成比(%)	16.7	23.7	10.9	11.8	20.0	13.2	4.3	20.6	19.5	18.6	17.2
飲食店	23	21	23	21	19	20	12	16	21	19	24
構成比(%)	38.3	35.6	35.9	41.2	42.2	52.6	52.2	47.1	51.2	44.2	37.5
自動車など小売業	5	3	5	5	6	1	2	4	1	2	4
構成比(%)	8.3	5.1	7.8	9.8	13.3	2.6	8.7	11.8	2.4	4.7	6.3
家具・什器小売業	6	5	5	4	1	2	1	2	2	1	6
構成比(%)	10.0	8.5	7.8	7.8	2.2	5.3	4.3	5.9	4.9	2.3	9.4
その他の小売業	12	8	15	8	8	3	4	3	4	5	10
構成比(%)	20.0	13.6	23.4	15.7	17.8	7.9	17.4	8.8	9.8	11.6	15.6
合計	60	59	64	51	45	38	23	34	41	43	64

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
 ※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

まとめ

2024年上半期（1月～6月）における中国地方の倒産238件のうち、『小売業』が64件で構成比
26.9%を占めて、業種別で最も多かった。負債規模別では『1000万円～5000万円未満』が構成比
57.8%を占め、業種細分類別では『飲食店』が高水準で推移していることが分かった。

2020年春以降のコロナ禍において、政府や金融機関の資金繰り支援などにより、全体の倒産とと
もに小売業界の倒産件数も抑制された。ただ、小売業者のなかにはコロナ禍における業績悪化の影
響が大きく、近年の円安や物価高で消費者の節約志向が高まり、人手不足の課題もあって厳しい経
営を余儀なくされている企業も多く、今後も小売業者の倒産動向を注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。